

課題対応取組み報告書

【共通】

名称	平野区地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の方を地域で支える体制づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・本人や家族に認知症の病識がなく、医療受診や必要な支援が困難で長期化するケースが増えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の集いの場の縮小・中止になり社会参加の機会の減少などで高齢者の生活課題の潜在化や、活動量、運動量が低下して虚弱状態となり健康が損なわれるなどのリスクが高まっている。 ・認知症等の進行により金銭管理が行えていない高齢者の増加。 ・認知症や疾病をかかえる高齢者と、障がい等が疑われる子どもと同居しているが、各支援機関やサービス等とつながっていない、複合的な課題を抱える世帯の増加。 ・地域関係者や各支援機関との協働・連携の強化の必要性。	
対象	地域住民全般	
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、古くからの住民も多いが、マンションの増加で新婚世帯の増加や、町会組織が少ない地域で高齢化が進んでいる。また地域での活動は活発な反面、地域住民同士の関係が希薄になっている地域や活動拠点から距離のある町会もあり、地域活動に参加できないなどの懸念がある。また、生活保護世帯、低所得者向け賃貸物件も多く、独居で認知症の進行や病識がなく、症状が進行してから支援につながるといった課題を抱えているケースも多い。	
活動目標	・他機関と連携して、地域での見守り体制の整備を進める。 ・地域の気づきから早期発見、早期対応につなげる体制を作る。 ・介護サービスの利用や認知症に対する知識を持てもらう。 ・当事者から直接声をだしてもらえらる仕組みづくりや、関係性、広報・啓発に務める。	
活動内容 (具体的取組み)	○広報啓発への取り組み ・手に取りやすいA 4 三つ折りサイズのリーフレットを、医療機関、薬局、郵便局などの金融機関、スーパー、コンビニエンスストア、駅などに協力してもらい、リーフレットの設置、包括の広報・啓発を行い、店舗での困りごとなどを聞き、課題のある高齢者の早期発見・早期対応の協力を依頼した。 ・会議や研修時において関係機関 (警察・消防当) やケアマネジャー・介護サービス事業者等に継続して地域包括支援センター (以下「包括」という) との連携・協働を求めた。 ○なんでも相談会の実施 ・新たに高齢化率の高いマンションと併設のスーパー内で「なんでも相談会」を開催し、不特定多数の住民や地域につながっていない高齢者等に包括の周知やフレイル予防、虐待の広報・啓発を行なった。 【内訳】 ・薬局での実施 5 回 延 6 9 名参加 ・スーパーでの実施 1 1 回 延 2 2 6 名参加 ・地域 (平野地域、平野南地域、平野西地域、新平野西地域) 8 回 延 3 3 6 名参加	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域関係 (地域福祉活動コーディネーターや町会地域関係者) やケアマネジャーからの相談件数が昨年度と同様に多い水準であった。中でも金融機関からの相談や警察からの情報提供も増えており、各機関への広報啓発も一定の効果が確認できた。また、例年認知症にかかわる相談は、認知症初期集中支援チーム (オレンジチーム) と連携して支援を行ってきたが令和5年度は、ここ数年で一番多く連携しており、継続していきたい。 ・駅やスーパーに設置したリーフレットを見ての電話相談や来所相談が増加した。	
今後の課題	・リーフレットを見た住民からの相談が増えてきたが、認知症やフレイルが進んだ状態での相談が多く、支援に困難を要したケースが多かった。 ・また、8 0 5 0 問題や課題が重複したケース (認知症の高齢者で金銭管理ができておらず、その子どもに精神疾患や重度の障がいがある等) で、支援者の介入が遅く、時間が経ってから初めて包括につながったケースも見受けられたので、早期発見・早期対応を行うため、今まで以上に、周知・広報啓発を行う必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・地域やスーパーなどでの広報活動。 ・なんでも相談室の実施は継続していただきたい。 ・広報啓発への取り組み、なんでも相談会の実施は地域への取り組みと成果がみられる。 ・認知症、疾病を抱える高齢者と障がい等が疑われる子どもと同居している世帯が増加しているとのことで、リーフレットによる広報、各相談会を実施し、支援チームとの連携が図られている。 ・買い物ついでに相談ができるという、日常生活圏内で気軽に相談できる窓口があるのはすごくいいと思います。 ・マンションの増加で新婚世帯の増加とありました。若い世帯が増えたら活発になっていく面もあるのでしょうか。	